



## メディアの社会的責任

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼ジャン・クロード・ベルトランは、「ジャーナリズムの職業は、外部からの攻撃をすべて阻止する」「自分たちが間違っていることを認めようとはしない」「メディアの倫理と説明責任制度」と述べ、メディアの品質向上の最大の障害は、その閉鎖性、権力志向、傲慢さにあると指摘しています。朝日新聞社が8月5日、6日に「従軍慰安婦」に関する記事の、さらに9月11日には原発事故時の「吉田調査」

に関する記事の誤りを認め、木村社長が謝罪会見を行ったのは、そうしたメディアの習性を考えれば、異例の対応でした。それは2つの誤報の及ぼす社会への影響が無視できないほど大きかったことを示しています。

▼朝日新聞が83年以来16回にわたって引用し続けてきた、いわゆる「慰安婦狩り」に関する「吉田証言」は85年に本人が創作であったことを告白しています。また91年に「思い出すと今も涙」と題して報じた元慰安婦の記事に多くの誤りがあったことが判明しています。日韓関係の悪化や米国における慰安婦の銅像設置などの反日現象の背景となったことは否定しがたい事実で、まさに木村社長の言うように、訂正は「遅きに失した」感があります。

▼隠された事実を発掘し、社会に警鐘を鳴らすことはメディアの大切な役割です。しかし、その事実が誤りがあったのでは報道の正当性は主張できません。根拠となる事実が誤りであるなら、速やかに訂正して謝罪するのが社会の常識でしょう。その意味では検証記事の内容やその後に掲載された8月28日の「慰安婦問題、核心部分は変わらず」、そして朝日新聞に謝罪を求めた、池上彰氏のコラム掲載拒否は、自らの誤りの重要性和社会に対する責任を本質的に理解していなかった組織の体質を浮き彫りにするものでした。

▼5月20日の記事では、当時は未公開だった「吉田調査」等に基づいて、原発事故発生時に、「東電社員の9割は、吉田所長の待避命

令に違反して撤退した」と報じました。しかし、この事実は「吉田調査」を分析した他のメディアから誤りが指摘され、政府が全面公開に踏み切るタイミングで記事の取り消しと謝罪会見が行われました。意図的であったかどうかは分かりませんが、論調に沿う形での読み違いであったことは明らかです。

▼メディアは取材先に対して透明性と説明責任を求めます。それは正確で公正な報道が民主社会を担保するからです。しかし、発表や証言で得られた事実は、それ自体が真実とは言えません。しっかりとした検証によって真実に近づくからこそメディアへの信頼が生まれるのです。一連の報道で失った読者の信頼を取り戻すことは容易ではないでしょう。